★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

R3実施計画.xlsx

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	北海道
地方公共団体名	愛別町
都道府県・市町村コード（5桁）	01456
担当部局課名	総務企画課
担当者氏名	

電話番号			01658-6-5111(216)
メールアドレス			
交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））		53,696
		国庫補助事業費	–
		地方単独事業費のうち通常事業分	49,685
		地方単独事業費のうち事業者支援分	4,011
	国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））		30,140
		国庫補助事業費	2,181
		地方単独事業費のうち通常事業分	27,959
		地方単独事業費のうち事業者支援分	–

通常分 既配分額（国のR2予算）	47,035	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	45,979		
通常分 今回配分予定額 （国のR2予算）	–	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	1,056		
通常分 今回配分予定額 （国のR3予算）	23,101	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	937		
事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	4,002	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	–		
事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	4,002		
事業者支援分 今回配分予定額 （国のR2予算）	–	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）			
事業者支援分 今回配分予定額 （国のR3予算）	–	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	67,164		
配分予定額計 （国のR2予算）	51,037	通常分交付限度額 （国のR2予算）	47,035	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	4,002
配分予定額計 （国のR3予算）	23,101	通常分交付限度額 （国のR3予算）	68,101	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	–
配分予定額計	74,138	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	45,000		
移替先	総務省	交付限度額計	119,138		

Ｎｏ	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	85,935	4,280	2,099	83,836	53,696	30,140	–	–	–						
1		単	通常事業		飲食店支援事業		①飲食店及び商工会が実施する、販売促進や経営回復のための取組に対する支援を行い、経営継続と雇用の安定化を図る。 ②新商品や特別メニュー、特別価格等の取組及び商工会が実施するPRに対する経費（補助金） ③飲食店への支援（(62,500円×3事業所)＋(37,500円×2事業所)）×8ヶ月＝2,100,000円 商工会への支援　事務費100,000円＋PR経費173,000円＝273,000円 ④町内事業所	—	—	—	—	—	—	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.5	R4.3	2,373			2,373	2,373		–	–							R3補正（地）
2		単	通常事業		商工会支援事業		①商工会会員の経営継続と雇用安定化を図り、商工業及び地域経済の振興に資する。 ②令和3年度分の商工会会員の年会費（補助金） ③現会員分2,728,800円＋新規会員分71,200円＝2,800,000円 ④町内事業所	—	—	—	—	—	—	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.5	R4.3	2,800			2,800	2,800		–	–							R3補正（地）
3		単	通常事業	48	中小企業融資利子補助事業		①中小企業への融資に対する利子補給を実施し、金融面での支援を図る ②利子補給に係る経費（補助金） ③利子補給588,595円のうち令和8年3月分までの分555,156円（貸付総額10,000,000円、年利1.95%、利子総額588,595円のうちR4～R7分475,172円をR2創設した基金に積み増し） ④町内事業所	—	—	—	—	—	○	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	556			556	556		–	–						令和8年3月まで基金を取り崩して行うため	R3補正（地）
4		単	通常事業	48	経営継続特別支援事業		①中小企業への融資の際に係る保証料及び償還金について、一部助成を行い、金融面での支援を図る ②信用保証料及び償還元金補助に係る経費（補助金） ③信用保証料補助427,500円 償還元金補助1,500,000円のうち令和8年3月分までの1,500,000円（貸付3件10,000,000円のうちR4～R7分1,215,000円をR2創設した基金に積み増し） ④町内事業所	—	—	—	—	—	○	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	1,928			1,928	1,928		–	–						令和8年3月まで基金を取り崩して行うため	R3補正（地）
5		単	通常事業	22	新型コロナ対応店舗改修等助成事業		①感染防止対策として、事業者が実施する店舗の改修や新たな設備の導入に対する支援を行い、商店街の活性化と商工業の振興に寄与する。 ②店舗の改修や設備の導入に係る経費（補助金） ③店舗改修　3件　500,000円 設備導入　17件　500,000円 ④町内事業所	—	—	—	—	—	—	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R3.5	R4.3	1,000			1,000	1,000		–	–							R3補正（地）
6		単	通常事業		コロナ対策経営安定化給付金事業		①飲食業及び宿泊業及び酒類を卸している小売業に対する支援を行うことにより、経営の継続及び雇用の安定化が図られ、地域振興に資する。 ②飲食業、宿泊業、酒類を卸している小売業への固定費に要する経費の支援（補助金） ③スナック　2件×7ヶ月×40,000円＝560,000円 小売業　2件×7ヶ月×40,000円＝560,000円 小規模飲食店　1件×7ヶ月×80,000円＝560,000円 大規模飲食店　1件×7ヶ月×200,000円＝1,400,000円 宿泊業　1件×7ヶ月×330,000＝2,310,000円 ④町内事業所	—	○	—	—	—	—	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.6	R3.9	5,390			5,390	5,390		–	–							R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
7		単	通常事業	12	庁舎感染拡大防止事業		①議場の改修（パーテーションの設置や三密回避のための多目的利用への改修、移動式の机・椅子等の整備、web会議対応のための電源・コンセントの整備を行う）及び庁舎電話機の機能強化（職員の接触機会を軽減し、感染拡大防止を図るため、電話機の一部コードレス化及び増台を行う）により、感染拡大防止対策が図られる。 ②感染拡大防止に資する議場の改修及び庁舎電話機の機能強化に要する経費（工事請負費、備品購入費、委託料） ③議場改修　12,000,000円 　庁舎電話機機能強化　7,150,000円 ④町	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.7	R4.3	19,150			19,150	19,150		－	－							R3補正（地）
8		単	通常事業		さくら保育所環境改善事業		①保育所の電気設備を、非接触型装置へ切り替えるとともに、LED化を図ることにより、感染拡大防止及び環境改善に資する。 ②電気設備の非接触型装置への切り替えとLED化に要する経費（工事請負費） ③保育所　7,890,000円×1式 ④町	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	7,890			7,890	7,890		－	－							R3補正（地）
9		単	通常事業		幼稚園環境改善事業		①幼稚園の電気設備を、非接触型装置へ切り替えるとともに、LED化を図ることにより、感染拡大防止及び環境改善に資する。 ②電気設備の非接触型装置への切り替えとLED化に要する経費（工事請負費） ③幼稚園　7,896,000円×1式 ④町	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	7,896			7,896	7,896		－	－							R3補正（地）
10		単	通常事業		消防感染防止対策事業		①救急活動用の感染防止対策用品等の整備により、感染防止対策が図られる。 ②救急活動用の感染防止対策用品等の整備に係る経費に対する負担（負担金） ③救急活動用感染防止対策用品（サージカルマスク、N95マスク、ゴム手袋、エタノール、ピューラックス1.8L、フル装備感染防護衣、感染防止衣（上下））　409,000円×1式 　当直勤務者の寝具　293,000円×1式 ④大雪消防組合愛別消防署	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	702			702	702		－	－							R3補正（地）
11		単	事業者支援(①事業者支援)		施設管理事業者支援金給付事業		①緊急事態宣言により影響を受けた施設管理事業者に対する支援金を給付することにより、新たな事業展開に向けた取り組みに寄与するとともに、経営継続が図られる。 ②緊急事態宣言により影響を受けた施設管理事業者に対する支援金の給付（給付金） ③オートキャンプ場　525千円、リバーフロントパーク1,326千円、宿泊研修施設1,160千円　計3,011千円 ④町内事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R3.12	3,011			3,011	3,011		－	－							R3補正（地）
12		単	事業者支援(①事業者支援)		歯科医院支援金給付事業		①緊急事態宣言により影響を受けた歯科医院に対する支援金を給付することにより、町内唯一の歯科医師の確保が図られるとともに、町民の健康の確保が図られる。 ②緊急事態宣言により影響を受けた歯科医院に対する支援金の給付（給付金） ③愛別歯科医院1,000千円　計1,000千円 ④愛別歯科医院	－	○	－	○	－	－	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R3.12	1,000			1,000	1,000		－	－							R3補正（地）
13	○	単	通常事業	49	新型コロナウイルス復興応援券発行事業		①町内の消費を喚起するため、復興応援券を発行し、商工業者の経営継続と雇用維持を図る ②商品券代金及び発行、配布等に係る経費 ③商品券　2,612人×10,000円　事務費　1式×1,839,000円 ④全町民	－	－	－	－	○	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	27,959			27,959		27,959	－	－		町内事業者の経営の継続 事業者数の維持 （商工会会員数104）	町HP、広報紙により周知			事業完了までには6ヶ月以上の期間が必要なため	R3補正（地）
14	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校の感染防止対策を強化し、学校の教育活動の継続を図る ②学校の感染防止対策に係る消耗品（消毒用品、保健衛生用品）等の購入 ③消毒用品、保健衛生用品　1式×100,000円×2校 ④町内小中学校　2校	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.11	R4.3	200	200	100	100		100	－	－	－	学校における感染拡大の防止 感染者0人	町HPにより周知				R3補正（国）
15	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（マイナンバー情報連携体制整備事業） ①ロタウイルスワクチンが令和2年10月から定期接種化されることに伴い、令和3年6月にマイナンバー情報連携に係るデータ標準レイアウトが改正され、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となる。このために新型コロナ対策に必要となる自治体における予防接種のシステム改修を行うものである。 ②システム改修に伴う委託料 ③システム改修委託料　1式×158,000円 ④町	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.5	R3.6	158	158	105	53		53	－	－	－	適正かつ円滑な疾病予防対策事務の執行	町HPにより周知				R3補正（国）
16	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①新型コロナ対策として、個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②システム改修に伴う委託料 ③システム改修委託料　1式×854,000円 ④町	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	854	854	427	427		427	－	－	－	適正かつ円滑な疾病予防対策事務の執行	町HPにより周知				R3補正（国）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
17	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①新型コロナ対策として個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②システム改修に伴う委託料 ③システム改修委託料　1式×616,000円 ④町	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1．デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	616	616	206	410		410	－	－	－	適正かつ円滑な疾病予防対策事務の執行	町HPにより周知				R3補正（国）
18	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育所の感染防止対策を強化し、保育所の教育活動の継続を図る ②保育所の感染防止対策に係る消耗品（消毒用品、保健衛生用品）等の購入 ③消毒用品、保健衛生用品　1式×400,000円 ④さくら保育所	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4．知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.12	R4.3	400	400	200	200		200	－	－	－	保育所における感染拡大の防止 感染者0人	町HPにより周知				R3補正（国）
19	○	補			介護保険事業費補助金	厚労	（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（市町村実施分（特定個人情報データ標準レイアウト改版分））） ①新型コロナ対策として、令和3年度の番号制度改版に対応する情報照会事務手続マスタの最新化 ②システム改修に伴う委託料 ③システム改修委託料　1式×242,000円 ④町	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1．デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R3.6	242	242	161	81		81	－	－	－	介護保険事業に係る業務の効率化	町HPにより周知				R3補正（国）
20	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校等における感染症対策等支援事業） ①学校の感染防止対策を強化し、学校の教育活動の継続を図る ②学校の感染防止対策に係る消耗品（消毒用品、保健衛生用品）等の購入 ③消毒用品、保健衛生用品　1式×905,000円×2校 ④町内小中学校　2校	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	①3密対策	R4.2	R4.4以降	1,810	1,810	900	910		910	－	－	－	学校における感染拡大の防止 感染者0人	町HPにより周知			事業完了までに6ヶ月以上の期間が必要なため	R3補正（国）